

令和6（2024）年度 事業報告書

令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日

学校法人 冬木学園

目次

	p.
1. 法人の概要	2~5
(1) 建学の精神	2
(2) 学校法人の沿革	2
(3) 設置する学校・学部・学科等（令和6（2024）年5月1日現在）	3
(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況（令和6（2024）年5月1日現在）	3
(5) 役員の概要（令和7（2025）年5月27日現在）	4
(6) 評議員の概要（令和7（2025）年5月27日現在）	5
(7) 教職員の概要（令和6（2024）年5月1日現在）	5
2. 事業の概要	6~13
(1) 事業の概要	6
(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況	7~10
【畿央大学】	
① 学生募集の推移	11
② 学位授与者数の推移	11
③ 国家試験合格率の推移	12
④ 教員採用試験合否結果の推移	12
⑤ 就職率の推移	12
【関西中央高等学校】	
進路状況	12
(3) 施設等の状況（令和7（2025）年3月31日現在）	13
① 現有施設設備の所在地等の説明	13
② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況	13
(4) その他	13
3. 財務の概要	14~20
(1) 決算の概要	14~15
① 貸借対照表の状況	14
② 収支計算書の状況	14~15
(2) 経年比較	15~17
① 貸借対照表	15
② 収支計算書	16~17
ア) 資金収支計算書	16
イ) 活動区分資金収支計算書	16
ウ) 事業活動収支計算書	17
(3) 主な財務比率比較	18
(4) その他	18~20
① 有価証券の状況	18
② 借入金の状況	19
③ 学校債の状況	19
④ 寄付金の状況	19
⑤ 補助金の状況	19
⑥ 収益事業の状況	19
⑦ 関連当事者等との取引の状況	20
⑧ 学校法人間取引	20

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

学校法人冬木学園は、建学の精神として「徳をのばす」「知をみがく」「美をつくる」の3つの理念を掲げているが、これは、豊かな人間性を追究することこそが教育の最終目標であるとする考え方に立ち、創立以来一貫して精神的支柱とし、すべての教育活動の中で具現化すべく取り組んできたものである。

「徳をのばす」

住みよい社会をつくるためには、先ず個々に敬愛の念をもち、お互いの幸せを願い、恵みを与えあう心を養わなければならない。すなわち小さい徳を積み、社会を潤していく精神を養う。

「知をみがく」

人間の進歩向上とは、自己の才能を最大限に練磨することである。知識欲を失えばただ退歩あるのみである。私達はあくことなく頭脳を磨き、励まし合い、研究的な態度を養う。

「美をつくる」

すべての優れた技術はこの世の中にすばらしい美の贈り物をすることができる。美しいものは見る者の心を澄まし、喜びとやすらぎを与えてくれる。私達の手で、ひとつでも多く、日々新しいものを創造していく。

(2) 学校法人の沿革

昭和21(1946)年5月	奈良県認可冬木文化服装学院 創設
昭和36(1961)年4月	冬木文化服装学院を冬木家政女学院へ校名変更
昭和39(1964)年1月	学校法人冬木学園設立認可
昭和39(1964)年4月	桜井女子高等学校(現:関西中央高等学校)(普通科、家庭科)開校
昭和41(1966)年4月	桜井女子短期大学(家政科)開学
昭和42(1967)年4月	桜井女子短期大学に児童教育科 設置
昭和44(1969)年4月	桜井女子高等学校に音楽科 設置
昭和54(1979)年4月	桜井女子短期大学(現:畿央大学)付属幼稚園 開園
昭和57(1982)年4月	桜井女子短期大学家政科を生活科学科に、児童教育科を児童教育学科に改称
昭和57(1982)年4月	桜井女子高等学校家庭科 廃止、国際英語科 設置
平成5(1993)年4月	桜井女子短期大学専攻科(生活科学専攻)設置
平成11(1999)年4月	桜井女子高等学校を男女共学とし関西中央高等学校へ校名変更
平成15(2003)年4月	畿央大学(健康科学部)開学 桜井女子短期大学を男女共学とし畿央大学短期大学部へ校名変更
平成18(2006)年4月	畿央大学教育学部現代教育学科 設置
平成18(2006)年5月	冬木学園創立60周年、冬木記念ホール竣工、記念行事開催
平成19(2007)年3月	畿央大学短期大学部 廃止、関西中央高等学校音楽科 廃止、冬木家政女学院 廃止
平成19(2007)年4月	畿央大学健康科学部健康生活学科健康栄養専攻を健康栄養学科に、健康生活学科人間環境デザイン専攻を人間環境デザイン学科に改組 畿央大学大学院健康科学研究科(修士課程)開設 畿央大学健康科学研究所 開設
平成20(2008)年4月	畿央大学健康科学部看護医療学科 設置
平成21(2009)年4月	畿央大学大学院健康科学研究科(博士後期課程)設置
平成22(2010)年3月	関西中央高等学校国際英語科 廃止
平成24(2012)年4月	畿央大学助産学専攻科 開設 畿央大学現代教育研究所 開設
平成25(2013)年4月	畿央大学ニューロリハビリテーション研究センター 開設
平成26(2014)年4月	畿央大学大学院教育学研究科(修士課程)設置
平成28(2016)年5月	冬木学園創立70周年、記念式典開催
平成31(2019)年1月	事業会社(OpenCEAS株式会社)に出資
平成31(2019)年4月	畿央大学臨床細胞学別科 開設
平成31(2019)年4月	畿央大学看護実践研究センター 開設
令和3(2021)年4月	畿央大学次世代教育センター 開設
令和5(2023)年3月	畿央大学付属幼稚園 廃止
令和5(2023)年4月	畿央大学付属広陵こども園 開園

(3) 設置する学校・学部・学科等 (令和6(2024)年5月1日現在)

設置する学校	開設年	学部等	学科等	専攻等
畿央大学	平成15年	健康科学部	理学療法学科	
	平成19年		健康栄養学科	
	平成20年		人間環境デザイン学科	
	平成18年		看護医療学科	
	平成19年	大学院 健康科学研究科	修士課程	健康科学専攻
	平成21年		博士後期課程	健康科学専攻
	平成26年	大学院 教育学研究科	修士課程	教育実践学専攻
	平成24年	助産学専攻科		
平成31年	臨床細胞学別科			
関西中央高等学校	昭和39年	普通科(全日制)		
畿央大学付属 広陵こども園	令和5年	公私連携幼保連携型 認定こども園		

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況 (令和6(2024)年5月1日現在)

畿央大学・畿央大学大学院

(単位 : 人)

学部・学科等	収容定員	在籍者数					合計
		1年	2年	3年	4年		
大学院	健康科学研究科						
	博士後期課程	15	5	4	20	—	29
	修士課程	40	19	36	—	—	55
	教育学研究科						
	修士課程	20	3	7	—	—	10
大学院合計	75	27	47	20	—	94	
大学	健康科学部						
	理学療法学科	304	76	85	80	76	317
	看護医療学科	376	106	90	96	111	403
	健康栄養学科	360	99	96	92	94	381
	人間環境デザイン学科	240	58	62	66	68	254
	教育学部						
	現代教育学科	780	196	209	188	196	789
	大学学部合計	2,060	535	542	522	545	2,144
	助産学専攻科	10	10	—	—	—	10
臨床細胞学別科	20	8	—	—	—	8	
総合計	2,165					2,256	

関西中央高等学校

令和6年4月より休校中

(単位 : 人)

普通科	コース	収容定員	在籍者数			
			1年	2年	3年	合計
進学 特別進学		395	—	—	—	0
			—	—	—	0
総合計		395	—	—	—	0

畿央大学付属広陵こども園

令和5年開園

(単位 : 人)

収容定員	在籍者数						合計
174	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
	5	13	14	76	56	42	206

(5) 役員の概要 (令和7(2025)年5月27日現在)

定員数 理事 5~8 名 監事 2~3 名

区分	氏名	常勤区分	適用
理事長	冬木 正彦	常勤	昭和43(1968)年8月 理事就任 平成26(2014)年10月 理事長就任
理事	植田 政嗣	常勤	平成28(2016)年10月 理事就任
理事	冬木 啓子	常勤	平成30(2018)年3月 理事就任
理事	西川 隆彰	常勤	平成22(2010)年5月 理事就任
理事	中山 裕嗣	常勤	令和7(2025)年3月 理事就任
理事	堀井 良殷	非常勤	平成5(1993)年9月 理事就任 関西・大阪21世紀協会 顧問
理事	鳥山 絹代	非常勤	昭和61(1986)年4月 理事就任 天理総合運輸株式会社 常務取締役
監事	石川 喜英	非常勤	平成22(2010)年8月 監事就任 石川耳鼻咽喉科医院 院長
監事	柴 健次	非常勤	平成28(2016)年9月 監事就任 関西大学 名誉教授

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区分	氏名	常勤区分	適用
理事	植村 豊	常勤	令和3(2021)年4月 理事就任 令和7(2025)年2月 理事退任
理事	前平 泰志	常勤	平成30(2018)年4月 理事就任 令和7(2025)年3月 理事退任

(5-2) 役員賠償責任保険契約締結の状況

私立学校法の規定に基づき、令和5(2023)年12月26日開催の学園理事会において、令和6年度(令和6年4月1日~令和7年4月1日)に関し、前年度と同条件で役員賠償責任保険契約を更新することについて承認され、更新処理を行った。

1. 団体契約者 日本私立大学協会
2. 加入責任期間 令和6(2024)年4月1日 ~ 令和7(2025)年4月1日
3. 記名法人名 学校法人 冬木学園
4. 被保険者 (個人) 理事・監事、評議員、管理職従業員、退任役員
(記名法人) 学校法人 冬木学園
5. 保険期間中総支払限度額 100,000千円
6. 免責金額 (1名) 0円 (1請求) 0円

(6) 評議員の概要 (令和7(2025)年5月27日現在)

定員数 12 ~ 18 名

氏名	在任年月	主な現職等
冬木 正彦	12年3ヶ月	学校法人冬木学園理事長、畿央大学学長
庄本 康治	7年2ヶ月	畿央大学健康科学部理学療法学科長
西川 隆彰	14年	学校法人冬木学園 理事、法人事務局 参与
中山 裕嗣	2ヶ月	学校法人冬木学園 理事、畿央大学事務局長、法人総務部長、大学総務部長
竹本 忠司	2ヶ月	学校法人冬木学園 法人事務局長
鳥山 絹代	52年10ヶ月	学校法人冬木学園 理事、天理総合運輸株式会社 常務取締役
松田 卓也	3年9ヶ月	関西中央高等学校 蘭友会(同窓会)長
唄 大輔	12年9ヶ月	畿央大学 畿桜会(同窓会)長、横浜市スポーツ医科学センター 理学療法士
坂本 舞衣	7年11ヶ月	畿央大学 畿桜会(同窓会)役員、京都大学医学部附属病院 看護師
村井 篤史	1年2ヶ月	畿央大学 後援会役員
吉上 剛司	1年2ヶ月	畿央大学 後援会役員
横山 康代	1年2ヶ月	畿央大学 後援会
堀井 良殷	27年10ヶ月	学校法人冬木学園理事、関西・大阪21世紀協会顧問
植田 政嗣	9年2ヶ月	学校法人冬木学園 理事、畿央大学健康科学部長、健康科学研究科長、臨床細胞学別科長
柴 浩司	2年	学校法人冬木学園教育顧問

(7) 教職員の概要 (令和6(2024)年5月1日現在)

畿央大学 教員数 (単位 : 人)

区分	専任教員						兼任教員
	教授	准教授	講師	助教	助手	計	
健康科学部	33	28	7	12	10	90	91
教育学部	15	14	6	0	0	35	31
合計	48	42	13	12	10	125	122

※学長は教育学部教授に含む

関西中央高等学校 教員数 (単位 : 人)

区分	専任教員					兼任教員
	校長	教頭	教諭	講師	計	
合計	0	0	0	0	0	0

畿央大学付属広陵こども園 教員数 (単位 : 人)

区分	専任教員				兼任教員
	園長	教諭	講師	計	
合計	0	10	13	23	22

職員数 (単位 : 人)

区分	専任職員					兼任職員
	事務系	教務系	厚生補導系	技術技能系	計	
法人	5	0	0	0	5	0
畿央大学	35	1	21	0	57	8
関西中央高等学校	0	0	0	0	0	0
畿央大学付属広陵こども園	2	0	1	2	5	17
合計	42	1	22	2	67	25

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

令和4(2022)年4月1日に施行された「学校法人冬木学園 中長期計画」において、以下の通り5年後にめざす目標を掲げている。

1. (学園全体) 学園の新しい在り方の具体案策定と実施
2. (教育活動分野) デジタル化社会の人材育成をめざす教育のDXの策定と実践
3. (業務スキル分野) 業務のデジタル化推進のための教職員のスキル向上、業務DXの実施
4. (財務分野) 長期的計画の始点となる中期財務計画策定とその執行

その目標に向け、部門ごとに定めた中期計画について、表題等を以下に示す。

(1) 法人

- (ア) 法人事務局のコア業務に関する企画・調査・分析機能の強化と効率化を推進する
- (イ) 予算制度の向上について継続的に学園内に啓蒙し、より実質的な仕組みを目指す
- (ウ) 効果的な人材の確保、人材育成の施策を構築し、推進する

(2) 畿央大学

- (ア) 持続的発展のために時代の流れを見極め、学部・学科等の新增設・再編、入学定員見直し、取得する資格(課程)の見直し、新組織の設置・再編等の構造改革を継続的に検討・実施する。
- (イ) 「高い質の学士力」を保証するための施策を展開する。
- (ウ) 「特色ある教育活動」の充実、定着を図る。
- (エ) 「一人ひとりを見据えた学生支援体制」をさらに充実し、既卒者を含む畿央コミュニティの形成を図る。
- (オ) 研究力を高め、学問の発展に寄与する大学となる。
- (カ) 地域・社会に存在する一員として、地域・社会との関わり方を見直し、連携活動を推進する。
- (キ) 募集・広報活動の強化と高大接続改革の推進を図る。
- (ク) 高い現役合格率と就職率を維持するための支援体制の強化をはかる。
- (ケ) リスク対応を推進する。

(3) 関西中央高等学校

在校生全員が卒業するまで、生徒一人ひとりに本校ならではの少人数対応の充実した教育と進路保障を行い、生徒の記憶に残る学校生活が実現できるよう、最大限の対応を行う。

(4) その他の学校

畿央大学付属広陵こども園に関し、令和5(2023)年4月の開園に向け、教育プログラムの策定、施設設備の整備等の開園準備を着実にこなす。募集に関しては、園の理念や特徴、教育内容が入園対象児の保護者に浸透するよう広報を展開し、早期の定員充足をめざす。開園後については、早期に園の運営を軌道に乗せられるよう、園長、副園長を中心にチーム力、現場対応力の向上に努め、大枠での運営サイクルの安定化と日常業務の改善を推し進める。

この計画の実現に向けて、中期計画3年度である 令和6(2024)年度に実施した主な事業について報告する。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

【法人】

1) 畿央大学への対応

畿央大学の良好な運営が学園の持続的発展の根幹であることから、大学事務局、教員組織等との連携を密にとり、畿央大学の抱える課題を最優先課題と認識し、様々な対応にあたった。新学部設置においては、収支予測を基に教員採用や新棟建設対応等を設置準備室及び大学事務局と連携し対応した。また、新学部設置に伴う寄附行為変更認可申請においては収容定員未充足を想定した資金及び損益ベースのリスクシナリオを作成した。

2) 関西中央高等学校への対応

関西中高等学校内に桜井共創研究センター準備室を開設した1年目であった。関西中央高等学校の新たな次世代型教育機関の設置検討を続けるため、準備室での会議を年間43回実施するとともに、奈良県教育振興課と調整を数回行った。

一方、高校施設を核とする地域共創に資する新規事業を検討するなかで、令和6(2024)年10月31日には桜井市と包括的な連携協定を締結した。それに基づき、高校体育館やグラウンドの利活用に関わる様々な団体等との交渉を進め、令和7年度からの実施が決定された。地域共創となる社会実装の取組としてのスタートとなった。

3) 畿央大学付属広陵こども園への対応

こども園は開園2年目ということで、初年度の経験を踏まえ、安定的な運営のため適宜業務を見直しながら、運営する人員の直接派遣、異動対応、採用対応、業務の安全性確認、研修対応等様々なサポートを行った。また、恒常的な人員不足への対応については、解消されておらず、支援を継続して行く。

4) 私立学校法改正への対応

令和7(2025)年4月の私立学校法改正の内容に関し、理事長室会議に対し継続的に説明を行い、理事会・評議員会において学園寄附行為変更をはじめ諸規程の改定を決議した。

【畿央大学】

- (ア) 持続的発展のために時代の流れを見極め、学部・学科等の新增設・再編、入学定員見直し、取得する資格(課程)の見直し、新組織の設置・再編等の構造改革を継続的に検討・実施する。

学園の中核である畿央大学の改組転換について、設置準備室を中心に準備を進めてきた。令和6年度第3回理事会(令和6(2024)年12月24日)において健康工学部(仮称)の設置とそのことに伴う寄附行為の変更について承認され、令和7年3月には、文部科学省へ設置認可申請書及び寄附行為変更認可申請書を提出した。

新学部設置と連動し、特に健康イノベーション学科(仮称)の連携先企業の開拓のため、複数企業とコンタクトをとり、開設後の取組みについての協議を開始した。

また、教育学部では将来の教員採用数の減少を見据え、教員免許状の付与のみにとどまらない付加価値のあるプログラムの検討を行い、令和8(2026)年度開設を目標に、コース横断型のユニット制教育プログラム案を取りまとめた。また、教育学部における大阪教育大学との単位互換は2年目を迎え、本学から5名、大阪教育大学からは21名が履修した。

健康科学部では、健康工学部(仮称)の改組転換に伴い、令和8(2026)年度入学生から3学科編成となる予定であることから、健康科学部の強み、特徴を再整理し、リブランディングしていく方向性をもった。

人間環境デザイン学科では、学科の特色について効果的な広報を行うため、事務局において「再発見プロジェクト」を立上げ、「プロジェクトゼミ」の活動を中心とした特色ある教育の広報としてランディングページを制作した。

(イ) 「高い質の学士力」を保証するための施策を展開する。

昨年度の認証評価において、日本高等教育評価機構より「適合」認定を受けた流れを踏まえ、是正したCAP制の適正運用に取り組み、学期ごとの履修状況のチェックなどを継続的に確認した。また、大学入学後の学びの基礎となる「入学前教育」についても、現在の入学生の実情に見合う内容のものへプログラムを刷新した。

アカデミックスキル推進企画チームでは入学予定者を対象に初めてのスクーリングを実施した。テーマを定めたグループディスカッションで参加者から高い満足度を獲得し、今後につながる内容となった。

次世代教育センターでは新たに「ライフプランニング」等の講座を開設し、今後は、エクステンション講座と役割を切り分け、同センターのコンセプトとして「社会人基礎力養成」に軸を置く方向性を内部共有した。

教育学部においては、本学独自の教育プログラムとして「ユニット制」の実施案をまとめ、「グローバル」「クラス」「ケア」「サイエンス」の4つのキーワードをもとに、従来のコース制とは異なる自由な履修体制を構築することによって、縦軸（コース）と横軸（ユニット）をクロスさせた重層的な学びを実現していく。

(ウ) 「特色ある教育活動」の充実、定着を図る。

視聴覚システム及び学内ネットワークの更新を進め、ネットワークについては基幹部分の更新に着手し、冗長性を確保することができた。

並行して「畿央大学における多様なメディアを高度に利用して行う授業に関する内規」を制定し、これまでも展開してきた「同時双方向型」「オンデマンド型」のメディア授業を効果的に取り入れた。

次世代教育センターでは、次世代教育プログラムを展開しており、令和6（2024）年度は新規講座3件の開講および内容改訂を行った。3講座のブラッシュアップにより、全14講座（昨年度比127%）へと拡充した。新規講座の一つは、「人生とお金」に関する内容としたが、これは過去の学生生活講習会後のアンケートで多くの学生から要望があったテーマを取上げたものである。

(エ) 「一人ひとりを見据えた学生支援体制」をさらに充実し、既卒者を含む畿央コミュニティの形成を図る。

疾病や障害による困難を抱える学生への合理的配慮を検討するアクセシビリティ支援委員会では、対応件数の増加および支援内容の多様化に対応するため、教育補助員を新たに雇用した。併せて、オンライン対応に関するガイドラインも作成し、支援フローおよびガイドラインの継続的な運用と見直しを進めている。

また、畿央コミュニティの形成においては、例年多くの卒業生の来場で賑わう畿央祭での「同窓会サロン」に加え、卒後教育の一環として講演会を開催する等、卒業生のキャリア形成に取り組んだ。さらに、在学生向けには、畿友会主催で「スプリングフェスティバル」を新規に企画し、新入生歓迎の意も込めて、前期開講後早期に実施することとした。

(オ) 研究力を高め、学問の発展に寄与する大学となる。

健康工学部（仮称）では、教育研究の成果を社会実装していくことを目指しており、全学的な産学連携拠点の整備が必要である。産学連携拠点形成については将来的なビジョンなどの検討を進めてきたが具体的な内容に及ばず、既設の健康科学研究所や地域連携センターを発展的に再編していくことを確認するに留まった。

付置機関の活動としては、ニューロリハビリテーション研究センターにおいてオンラインシンポジウム（166名参加）と第4回発達科学と小児リハビリテーション研究会（96名参加）を開催し、臨現場で活躍するセラピスト等が多数の参加した。また、現代教育研究所では第12回「学びを結ぶ」ワークショップを開催し、現職の中学校及び高等学校の教諭延べ14名が参加した。看護実践研究センターでは、地域包括ケア部門、認知症ケア部門、母子包括ケア部門、臨床看護研究部門の4部門で研修会、交流会等計8プログラムを実施した。これらの活動は各機関の報告書等で取りまとめ大学HPで公表した。

科学研究費助成事業への取り組みにおいては、学内説明会等を複数回開催するとともに研究者間交流を全学的に推進した。しかしながら応募件数は増加したものの令和7年度採択率が全国平均を下回る見込みとなった。

(カ) 地域・社会に存在する一員として、地域・社会との関わり方を見直し、連携活動を推進する。

昨年度試行した市民生活協同組合ならコープとの連携事業「ならコープとの寺子屋イベント」を正式に開始した。SDGsにつながる地域社会に根差した取り組みであり、本学学生がボランティアとして参加し、地域貢献活動を通じて学生にとっても大きな学びを得る機会となった。

事務局プロジェクトチームで企画した小学生及び保護者対象の「おしごと体験プログラム」を畿央祭と同日に開催し、多くの参加者を得た。理学療法士や建築士の職業イメージもってもらう機会となるとともに本学の学びについて広く知ってもらうきっかけを作ることができた。今年度は2学科（理学療法学科・人間環境デザイン学科）のみの実施であったが、参加者から好評を得たことを踏まえ、次年度以降に全学的に拡大する計画である。

(キ) 募集・広報活動の強化と高大接続改革の推進を図る。

私立大学の約6割が定員割れしている中、入学生の学力水準を維持しながら定員を確保することが困難な状況となってきた。本学では、入試制度の変更、オープンキャンパスへの誘導力強化、来校者の満足度向上、さらには学科ごとの訴求内容の充実など、第一希望の受験者がより受験しやすくなる施策を実施した。また、高等学校との信頼関係等の連携強化を目的に、3つの高等学校と新たに高大連携協定を締結した。

今年度の令和7（2025）年度入学生確保においては、学力水準を維持することにより、一部の学科で定員を満たせず、大学全体の入学定員充足率は95.5%となった。

今後ますます募集・広報活動が難しくなることから「①KIOブランドの確立と差別化」「②一般認知度向上プロモーションの活用」「③ターゲット別最適化アプローチによるエンゲージメントの向上」という3つの方針のもと、「適切な志願者数を確保し、各学科の入学定員を充足させる」ことを最終目標とし、高校生やステークホルダーに対して畿央大学の魅力を丁寧に伝え、目標の達成をめざしていく。

(ク) 高い現役合格率と就職率を維持するための支援体制の強化をはかる。

教員採用試験では、高い合格率を維持することができた。現代教育学科では、小学校教諭81.4%（過去2番目に高い合格率）、養護教諭40.9%（過去2番目に多い合格者数）、英語教諭100%（2年連続全員合格）、特別支援学校教諭77.8%、公立幼稚園教諭・保育士100%（3年連続全員合格）となった。また、健康栄養学科では栄養教諭66.7%（過去2番目に高い合格率）、人間環境デザイン学科では家庭科教諭2年連続100%であった。自治体別に見ると、奈良県小学校では厳しい結果となったものの、近隣の大阪府、大阪市、堺市、京都府で健闘し、併願先の高知県、鳥取県、関東圏での合格により高い合格率を維持することができた。

中高数学対策については、3回生前期から過去問集に取り組みさせて後期に勉強会実施という方向性を確立できた。一方、奈良県対策については、講座への出席率を高めることが課題であるため、担任教員との連携を強化していく必要がある。また、3回生受験の対策で、2回生後期に講座を新規開講したが、受講者が少なかった。先輩・卒業生から学ぶ機会についても参加者が少なく、他の講座とセットで開講するなどの工夫が必要である。

就職支援については、後期から新学部関連企業（IT、医療福祉関連）10社を訪問し、好意的な反応を得た。IT関連への就職は、前年より1名増えて5名となった。引き続き訪問企業数を増やし、受入先の拡大を図っていく。

学科関連外の企業による学内会社説明会を企画したが希望者はいなかったため、1回生の必修科目「キャリア形成セミナー」において他業種のOBOGが参加しやすい機会を作っていく。

IT講座については、次世代教育センターとの協働で3月に「MOS（PowerPoint）資格対策講座」を新規開講し、14名が受講した。今後、資格講座については、次世代教育センターから独立した運用を考えていく。

(ケ) リスク対応を推進する

学内外の諸活動について、教職員にはイベント等実施計画書の提出を求めており、イベント等の実施内容に応じたリスク付けを行い、その対応策を事前確認することでリスク管理を行っている。新入生研修等の学科単位での取り組みやプロジェクトゼミ等のゼミ単位での取り組み等、実施主体や規模を問わずリスク管理が必要な取り組みに対し提出を求め、事前のリスク把握とその対策の確認を行っている。

【畿央大学付属広陵こども園】

1) 教育及び保育の理念の具体化

公私連携型幼保連携型認定こども園として開園2年目を迎え、開設年度の経験をふまえ、学園の建学の精神および本園の理念に基づいた日々の教育・保育の実践に傾注した。本園では、「原体験」「発見」「表現」をキーワードに、園ならではの特色ある教育・保育活動をより一層推進し、安全面に配慮しながら、子どもや保護者が満足できる園づくりを目指し、特にアトリ工棟を活用した芸術表現活動など、他園には見られない独自の取り組みを展開してきた。

その結果、実施した保護者アンケートにおいて、「子どもがこども園に通うことを喜んでいる」との項目に対して9割の保護者が「あてはまる」と回答し、「こども園での遊びや活動を通して子どもの成長を感じる」との項目でも8割の方から肯定的な評価を得ることができた。今後も、保育・教育方針が職員にしっかりと浸透するよう努め、より良い園づくりを進める。

2) 大学との連携

本園が大学の付属であるという強みを活かし、2年目となる本年度は、より多様な大学との取り組みがすすんだ。発達の個人差や文化の多様性を尊重する「インクルーシブ教育」をめざしている本園では、教育学部の教員により月一回定期的に要支援児の参観指導や支援の面談を実施している。また、園内研修会においても、教育学部の先生による専門的な知見を活かした助言、指導などが行われ、保育士の資質向上にもつながっている。健康科学部では、人間環境デザイン学科の教員や学生による園児一人ひとりにあった椅子の作成や、健康栄養学科の教員によるこども園給食への支援や食育指導やパンのクッキング体験が畿央大学の実習室で実施されるなど、教育学部のみならず全学的な連携体制が展開した。

3) 保護者との連携

保護者組織の見直しに取り組み、1年をかけて従来のPTAに代わる新たな形として、「保護者と園を結ぶ会」が発足した。任意の保護者による絵本ボランティア活動や、卒園式・入園式に向けた園内の飾り作りなど、自発的に園に関わってくださる保護者が増えており、園と保護者の連携がより強まっている。

4) 地域との連携 地域子育て支援拠点の形成

「地域の子育てをみんなで支える拠点」としての役割を担っており、年間を通して「出張ひろば」および「つどいの広場」を中心とした子育て支援事業を実施した。出張ひろばには289組615名、つどいの広場には1098組2346名の参加があった。地域における信頼の醸成にもつながっており、実際にその後のこども園への出願にも良い影響を与えている。

【畿央大学】

① 学生募集の推移

(単位 : 人)

学部・学科等		令和5年度(令和4年度実施)		令和6年度(令和5年度実施)		令和7年度(令和6年度実施)	
		志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
大学院	健康科学研究科	36	36	24	24	31	31
	博士後期課程	4	4	5	5	12	12
	修士課程	32	32	19	19	19	19
	教育学研究科	3	3	3	3	2	2
	修士課程	3	3	3	3	2	2
	大学院合計	39	39	27	27	33	33
大学	健康科学部	4,607	338	3,979	339	3,966	314
	理学療法学科	1,122	85	874	76	774	62
	看護医療学科	1,628	94	1,572	106	1,711	96
	健康栄養学科	1,086	97	1,015	99	930	92
	人間環境デザイン学科	771	62	518	58	551	64
	教育学部	2,612	210	1,843	196	1,725	178
	現代教育学科	2,612	210	1,843	196	1,725	178
	学部合計	7,219	548	5,822	535	5,691	492
	助産学専攻科	18	9	18	10	22	10
	臨床細胞学別科	14	11	10	8	10	8
総合計	7,290	607	5,877	580	5,756	543	

② 学位授与者数の推移

(単位 : 人)

学部・学科等		学位	学位授与者数				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度		年度合計
					前期末	後期末	
大学院	健康科学研究科						
	博士後期課程	博士 (健康科学)	4	4	1	3	4
	修士課程	修士 (健康科学)	21	26	1	30	31
	教育学研究科						
	修士課程	修士 (教育学)	2	1	3	3	6
大学	健康科学部						
	理学療法学科	学士 (理学療法)	71	68	0	68	68
	看護医療学科	学士 (看護学)	90	94	0	92	92
	健康栄養学科	学士 (健康栄養学)	95	96	0	91	91
	人間環境デザイン学科	学士 (人間環境 デザイン学)	68	65	1	57	58
	教育学部						
	現代教育学科	学士 (教育学)	199	192	2	188	190
学士課程 合計		523	515	3	496	499	

③ 国家試験合格率の推移 (新卒者のみ)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	本学(%) 合格者数(人)	全国平均 (%)	本学(%) 合格者数(人)	全国平均 (%)	本学(%) 合格者数(人)	全国平均 (%)
理学療法士	100.0% 71	94.9%	100.0% 68	95.2%	100.0% 68	95.2%
看護師	100.0% 90	95.5%	100.0% 94	93.2%	100.0% 92	95.9%
保健師	100.0% 9	96.8%	100.0% 11	97.7%	100.0% 11	96.4%
助産師	100.0% 10	95.9%	100.0% 9	99.3%	100.0% 9	99.3%
管理栄養士	95.5% 84	87.2%	91.4% 85	80.4%	90.1% 73	80.1%

④ 教員採用試験合否結果の推移 (教育学部・新卒者のみ)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	受験者数(人)	合格者数(人) 合格率(%)	受験者数(人)	合格者数(人) 合格率(%)	受験者数(人)	合格者数(人) 合格率(%)
小学校教諭	82	70 85.4%	77	57 74.0%	70	57 81.4%
養護教諭	17	11 64.7%	10	5 50.0%	22	9 40.9%
公立幼稚園・保育園	25	25 100.0%	33	33 100.0%	24	24 100.0%

⑤ 就職率の推移

(単位 : 人)

学部生(健康科学、教育)合計	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
卒業生数 (A)	521	537	522	515	499
進学者数 (B)	9	11	11	11	11
卒業生-進学者 (C)	512	526	511	504	488
就職希望者数 (D)	501	515	494	492	471
就職決定者数 (E)	494	513	492	490	470
就職決定率 (E/D)	98.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.8%
就職率 (E/C)	96.5%	97.5%	96.3%	97.2%	96.3%

【関西中央高等学校】

進路状況

(単位 : 人)

卒業生 総数	令和4年度卒業生数		令和5年度卒業生数		令和6年度卒業生数	
	51		49		0	
進学者/就職者 総数	進学者数	就職者数	進学者数	就職者数	進学者数	就職者数
	49		2	45	4	0

(3) 施設等の状況 (令和7(2025)年3月31日現在)

① 現有施設設備の所在地等の説明

土地

所在地	面積 (㎡)	取得価額	摘要
奈良県北葛城郡広陵町馬見中4丁目2番2 他	50,904.06	4,154,816千円	畿央大学校地
桜井市大字桜井502番 他	53,946.88	677,792千円	関西中央高等学校校地
桜井市朝倉台西5丁目1093番321 他	1,882.80	63,000千円	旧畿央大学付属幼稚園校地

主な校舎等

(価額の単位 : 千円)

所在地	施設等	面積 (㎡)	取得価額	帳簿価額
北葛城郡広陵町馬見中4丁目2番2	畿央大学 C棟	8,005.88	1,496,192	723,118
	畿央大学 L棟	3,341.49	574,528	324,737
	畿央大学 D棟	987.17	305,503	120,528
	畿央大学 E棟	5,974.60	1,843,827	923,965
	畿央大学 K棟	2,996.62	863,362	436,737
	畿央大学 P棟	3,234.10	794,643	548,265
	畿央大学 G棟 (体育館)	1,270.30	276,072	141,746
北葛城郡広陵町馬見中1丁目6番1	畿央大学 R棟 (食堂棟)	3,223.31	929,499	552,524
	畿央大学 クラブハウス棟	408.24	68,622	34,594
桜井市大字桜井502番, 1120番2	畿央大学 クラブボックス	197.51	17,248	9,799
	関西中央高等学校 本館	2,288.31	472,530	330,509
桜井市大字桜井501番7	関西中央高等学校 新館	2,258.55	716,831	291,523
桜井市大字桜井502番	関西中央高等学校 2号館	900.60	184,043	49,045
	関西中央高等学校 3号館	887.89	177,563	65,142
	関西中央高等学校 5号館	1,036.50	139,851	9,525
	関西中央高等学校 知正館	375.54	64,166	10,598
	関西中央高等学校 体育館	1,413.50	218,887	51,717
	関西中央高等学校 蘭友会(同窓会)館	303.23	127,497	108,507
桜井市大字桜井1119番3	関西中央高等学校 カトレア寮	584.34	71,371	12,747
桜井市朝倉台西5丁目1093番321	旧畿央大学付属幼稚園 園舎	733.46	106,276	21,801
	旧畿央大学付属幼稚園 記念館	194.17	65,938	23,800
北葛城郡広陵町平尾512番3	畿央大学付属広陵こども園 園舎	1,625.17	677,194	629,443
	畿央大学付属広陵こども園 アトリイ棟	51.80	38,771	36,747

② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

令和8(2026)年4月開設予定の畿央大学健康工学部(仮称)の整備に関し、令和6年度に新棟建設に伴う基本設計費および実施設計費として、合計106,700千円の「建設仮勘定支出」を計上している。新棟建設工事に関しては、令和7(2025)年5月に建設場所となる駐輪場の解体を開始、同年10月から建設工事の着工を予定している(令和9(2027)年3月竣工予定)。また、畿央大学において、建物設備修繕計画に基づくH棟(冬木記念ホール)のエアコン機器更新(取得価額31,746千円)、機器更新計画に基づく講義室視聴覚設備の更新(取得価額43,742千円)、ネットワーク機器更新(取得価額50,996千円)等を実施した。

(4) その他

廃止した畿央大学付属幼稚園の校地及び園舎などの施設に関し、「法人」部門に移管し未使用のまま維持しつつ、理事会において売却又は賃貸借の検討を進めることを決定し、取扱いについて継続検討中である。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

「有形固定資産」に関し、新棟建設に伴う設計費を「建設仮勘定」に106百万円を計上した。老朽化による大学空調設備等の更新、講義室視聴覚機器更新等による計上と除却並びに減価償却による減少をトータルした「有形固定資産」総額は、11,438百万円（前年度末から62百万円の減少）となった。

「特定資産」に関しては、新棟建設に係る基本金組入額を平準化するため第2号基本金引当特定資産に709百万円を組入れ、第3号基本金引当特定資産が9百万円増加し5,876百万円となった。本年度末の「固定資産」総額は17,321百万円で、前年度末から655百万円の増加となった。

「流動資産」に関し、「現金預金」は8,628百万円（前年度末から457百万円の減少）、「有価証券」は1,274百万円（前年度末から108百万円の増加）となった。「未収入金」は251百万円で、前年度末との変動（28百万円の増加）は、文科省等からの補助金交付の差異等による。本年度末の「流動資産」総額は10,154百万円で、前年度末から321百万円の減少となった。

「資産」（固定資産と流動資産）の部の合計は27,476百万円で、前年度末から334百万円の増加となった。

「負債」に関し、「固定負債」としては、リース期間の経過に伴い20百万円（前年度末から9百万円の減少）となった。「退職給与引当金」は452百万円（前年度末から51百万円の増加）となった。「未払金」については、前年度末と比較して167百万円の減少（239百万円）となり、他科目と合わせ「流動負債」は915百万円（前年度末から298百万円の減少）となった。

「負債」（固定負債と流動負債）の部の合計は1,414百万円で、前年度末から231百万円の減少となった。

「第1号基本金」は、新棟建設に係る建設仮勘定分の組入れや、大学の空調設備更新による組入れなどに、更新や老朽化により除却した資産の取崩しを相殺し、トータルで19,490百万円（前年度末から205百万円の増加）となった。「第2号基本金」は、新棟建設に係る基本金組入額を平準化するため709百万円を組入れたため709百万円となった。「第3号基本金」は、特別寄付金の教育振興基金への組入れにより357百万円（前年度末から9百万円の増加）となった。期末の「基本金」総額は20,815百万円で、前年度末から935百万円の増加となった。

翌年度への「繰越収支差額」については5,246百万円の収入超過で、前年度末から超過額は369百万円減少した。「基本金」と「繰越収支差額」の合計である「純資産」合計は26,061百万円となり、前年度末から566百万円増加した。

比率でみると、「流動比率（流動資産／流動負債）」は、1109.0%（前年度末862.9%、令和5（2023）年度医歯系を除く大学法人平均値（以下「全国平均」という。）267.1%）で、非常に高い支払能力を維持している。「負債比率（総負債／純資産）」は、5.4%（前年度末6.4%、全国平均13.3%）、「純資産構成比率（純資産／（負債＋純資産）」は94.8%（前年度末93.9%、全国平均88.2%）で、財政の高い安定性が維持されている。それらの結果として、「基本金比率（基本金／基本金要組入額）」も99.9%（前年度末99.8%、全国平均97.5%）と、高い数値となっている。

② 収支計算書の状況

事業活動収支計算書の教育活動収支に関し、「学生生徒等納付金」は、大学部門がほぼ横ばいの状態（3,156百万円、対前年度▲3百万円、99.0%）で、休校となった高校部門において0百万円（対前年度▲26百万円）となり、開園2年目のこども園部門については、その収入構造から園児納付金は限定的（21百万円）であり、学園全体で3,177百万円（対前年度▲30百万円、99.0%）となった。「手数料」に関し、大学の令和7（2025）年度入学に向けた募集施策及び志願者の減少に伴い検定料収入が減少（対前年度▲5百万円、92.3%）し、学園全体で64百万円となった。「寄付金」については、大学の科研費による現物寄付の変動により、学園全体で25百万円（対前年度▲2百万円、79.4%）となった。「経常費等補助金」は、大学は441百万円（対前年度+25百万円、106.1%）で、高校はなしになった（対前年度▲55百万円）が、こども園は256百万円（対前年度+43百万円、120.3%）となり、学園全体として714百万円（対前年度+29百万円、104.3%）となった。こども園の補助活動の増加により、「付随事業収入」は、学園全体で51百万円（対前年度+0百万円、101.4%）となった。高校の退職者数による退職金団体からの交付金が昨年度で終了したこと等から「雑収入」は71百万円（対前年度▲47百万円、60.4%）となり、「教育活動収入計」は4,105百万円（対前年度▲55百万円、98.7%）となった。

支出における「人件費」に関し、専任教職員数の増減としては、大学専任教員1名増、高校専任教員13名減（休校関連）、こども園専任教員5名増、事務職員8名増となった。こども園に関しては、非専任の教員及び事務職員も多く抱える状況となった。学園全体の教員人件費は1,365百万円（対前年度▲89百万円、93.8%）、職員人件費は472百万円（対前年度+30百万円、106.7%）、役員報酬は増減なし（8百万円）、退職給与引当金繰入額は61百万円（対前年度+28百万円、185.8%）、退職金は43百万円（対前年度▲53百万円、44.9%）となり、「人件費」に関し、トータルで1,950百万円であり、対前年度▲85百万円（95.8%）で推移した。

「教育研究経費」については、大学においては教育活動がコロナ禍から通常に戻り、消耗品、旅費交通費等が増加したことや、施設修繕等の増加などにより1,165百万円（対前年度+20百万円、101.8%）となった。高校は休校止により47百万円（対前年度▲30百万円、60.9%）で、こども園は77百万円（対前年度+9百万円、114.4%）となり、学園全体では1,290百万円で前年度とほぼかわらなかった。「管理経費」については、新学部の広報費の増加等により学園全体で418百万円（対前年度+98百万円、130.9%）となった。

それらを合計した「教育活動支出計」は、3,658百万円（対前年度+13百万円、100.4%）となり、「教育活動収支差額」は、446百万円（対前年度▲68百万円、86.7%）の収入超過となった。教育活動外収支に関し、収入においては「受取利息・配当金」は、48百万円（対前年度比130.8%）となり、教育活動外支出は無く、「教育活動外収支差額」は、48百万円の収入超過となった。「教育活動収支差額」と「教育活動外収支差額」の合算である「経常収支差額」は、494百万円（対前年度▲56百万円、89.7%）の収入超過となった。

特別収支に関し、大学で施設関連の補助金65百万円、大学の科学研究費補助金を財源として購入し移管された機器等を中心とした「現物寄付」の7百万円等を合わせた「特別収入計」は、73百万円（対前年度+41百万円、230.5%）となった。「特別収支差額」は、71百万円（対前年度+60百万円、641.4%）の収入超過となった。

「経常収支差額」と「特別収支差額」を合算した「基本金組入前当年度収支差額」は、566百万円（対前年度+3百万円、100.7%）の収入超過となった。貸借対照表の概要のとおり、935百万円の基本金を組入れ、「当年度収支差額」は、▲369百万円（対前年度▲794百万円）の支出超過となった。

「前年度繰越収支差額」の5,616百万円に「当年度収支差額」を加えた「翌年度繰越収支差額」は、5,246百万円となった。

また、資金収支計算書における「翌年度繰越支払資金」（貸借対照表「現金預金」と一致）は、「前年度繰越支払資金」から457百万円減少し、8,628百万円となった。

比率でみると、「事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入）」は、13.4%（前年度13.3%、全国平均4.2%）で自己資金を充実させ、財務健全化が図られている。「学生生徒等納付金比率（学生生徒等納付金／経常収入）」は、76.5%（前年度76.4%、全国平均72.9%）と比率は高く、畿央大学単体では82.4%となっている。学生生徒等納付金は、補助金や寄付金と比較して、外部要因に影響を受けにくい財源であり、比率が高いことで収入の安定性につながっているが、適切な外部資金の収入拡大も重要な継続検討事項である。「人件費比率（人件費／経常収入）」は、46.9%（前年度48.5%、全国平均50.9%）で適正な水準を維持できている。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位：千円)

	令和2 (2020) 年度末	令和3 (2021) 年度末	令和4 (2022) 年度末	令和5 (2023) 年度末	令和6 (2024) 年度末
固定資産	16,482,158	16,463,979	16,668,183	16,665,907	17,321,534
流動資産	8,412,244	9,125,425	9,820,368	10,475,719	10,154,603
資産の部合計	24,894,403	25,589,404	26,488,552	27,141,627	27,476,138
固定負債	389,899	382,600	390,635	432,087	498,558
流動負債	1,075,270	1,107,075	1,164,908	1,213,982	915,622
負債の部合計	1,465,170	1,489,676	1,555,543	1,646,070	1,414,180
基本金	19,084,927	19,293,502	19,741,173	19,879,195	20,815,136
繰越収支差額	4,344,305	4,806,225	5,191,834	5,616,361	5,246,820
純資産の部合計	23,429,233	24,099,728	24,933,008	25,495,557	26,061,957
負債及び純資産の部合計	24,894,403	25,589,404	26,488,552	27,141,627	27,476,138

② 収支計算書

7) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度	令和6 (2024) 年度
学生生徒等納付金収入	3,244,046	3,209,901	3,168,292	3,208,615	3,177,781
手数料収入	128,639	128,027	96,557	69,519	64,136
寄付金収入	26,583	42,299	34,730	27,889	25,703
補助金収入	506,315	550,108	815,547	705,305	779,719
資産売却収入	19	200,147	300,409	0	100,493
付随事業・収益事業収入	15,305	17,395	16,123	50,475	51,177
受取利息・配当金収入	23,843	23,070	28,140	36,778	48,107
雑収入	53,670	85,885	133,887	119,095	69,897
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	812,286	828,648	803,907	761,027	636,243
その他の収入	83,780	59,634	234,259	116,085	242,002
資金収入調整勘定	-857,579	-895,346	-943,893	-1,026,441	-1,012,325
前年度繰越支払資金	9,865,140	7,295,535	7,984,568	8,744,575	9,085,607
収入の部合計	13,902,050	11,545,310	12,672,529	12,812,924	13,268,543

支出の部	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度	令和6 (2024) 年度
人件費支出	1,929,344	1,941,507	1,942,169	2,024,944	1,897,571
教育研究経費支出	804,559	773,769	831,660	901,399	901,680
管理経費支出	263,045	283,409	293,656	299,625	401,577
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	12,326	244,792	580,193	163,296	147,026
設備関係支出	109,800	113,119	149,142	243,397	189,361
資産運用支出	3,357,762	209,649	212,417	216,904	926,281
その他の支出	319,485	200,548	224,273	311,397	407,196
資金支出調整勘定	-189,810	-206,055	-305,559	-433,648	-230,231
翌年度繰越支払資金	7,295,535	7,984,568	8,744,575	9,085,607	8,628,080
支出の部合計	13,902,050	11,545,310	12,672,529	12,812,924	13,268,543

1) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度	令和6 (2024) 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,959,370	3,983,662	3,949,992	4,160,169	4,102,924
教育活動資金支出計	2,996,950	2,998,686	3,067,486	3,225,969	3,200,830
差引	962,420	984,975	882,506	934,200	902,094
調整勘定等	-15,920	11,645	-8,574	-50,360	-221,118
教育活動資金収支差額	946,499	996,621	873,932	883,839	680,975
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	15,208	50,104	465,554	20,729	65,983
施設整備等活動資金支出計	3,272,126	357,912	729,336	406,694	1,045,387
差引	-3,256,917	-307,807	-263,781	-385,964	-979,403
調整勘定等	-74,655	-13,601	41,263	30,874	-109,394
施設整備活動等資金収支差額	-3,331,573	-321,408	-222,518	-355,090	-1,088,798
小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	-2,385,074	675,213	651,919	528,749	-407,823
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	28,481	224,824	329,340	37,618	167,576
その他の活動資金支出計	213,011	211,004	220,747	225,336	217,281
差引	-184,530	13,819	108,592	-187,718	-49,704
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	-184,530	13,819	108,592	-187,717	-49,704
支払資金の増減額 (小計 + その他の 活動資金収支差額)	-2,569,604	689,032	760,006	341,031	-457,527
前年度繰越支払資金	9,865,140	7,295,535	7,984,568	8,744,575	9,085,607
翌年度繰越支払資金	7,295,535	7,984,568	8,744,575	9,085,607	8,628,080

ウ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

		令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度	令和6 (2024) 年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,244,046	3,209,901	3,168,292	3,208,615	3,177,781
	手数料	128,639	128,027	96,557	69,519	64,136
	寄付金	26,779	42,299	35,106	27,889	25,825
	経常費等補助金	491,126	500,151	500,402	684,575	714,229
	付随事業収入	15,305	17,395	16,123	50,475	51,177
	雑収入	53,783	87,774	133,935	119,105	71,915
	教育活動収入計	3,959,680	3,985,550	3,950,417	4,160,179	4,105,064
	事業活動支出の部					
	人件費	1,942,409	1,945,479	1,951,033	2,036,143	1,950,614
	教育研究経費	1,231,575	1,149,323	1,203,416	1,290,219	1,290,066
	管理経費	284,336	299,508	310,251	319,266	418,076
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	3,458,321	3,394,311	3,464,702	3,645,629	3,658,758
教育活動収支差額	501,358	591,239	485,714	514,549	446,306	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	23,843	23,070	28,140	36,778	48,107
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	23,843	23,070	28,140	36,778	48,107
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	23,843	23,070	28,140	36,778	48,107	
経常収支差額	525,201	614,309	513,855	551,328	494,414	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	26	0	183
	その他の特別収入	33,322	60,868	323,896	31,698	72,868
	特別収入計	33,322	60,868	323,923	31,698	73,052
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	2,880	4,682	4,498	20,478	1,066
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	2,880	4,682	4,498	20,478	1,066	
特別収支差額	30,442	56,185	319,425	11,219	71,985	
基本金組入前当年度収支差額	555,644	670,495	833,280	562,548	566,400	
基本金組入額合計	-303,955	-208,575	-447,671	-138,021	-935,941	
当年度収支差額	251,689	461,920	385,608	424,526	-369,540	
前年度繰越収支差額	4,092,616	4,344,305	4,806,225	5,191,834	5,616,361	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	4,344,305	4,806,225	5,191,834	5,616,361	5,246,820	
(参考) 事業活動収入計	4,016,846	4,069,489	4,302,480	4,228,657	4,226,224	
(参考) 事業活動支出計	3,461,201	3,398,993	3,469,200	3,666,108	3,659,824	

(3) 主な財務比率比較

比率名	算式	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度	令和6 (2024) 年度
事業活動収 支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	13.83%	16.48%	19.37%	13.30%	13.40%
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	93.22%	88.04%	90.00%	89.62%	111.23%
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}*1}$	81.44%	80.07%	79.63%	76.45%	76.51%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.76%	48.53%	49.04%	48.51%	46.97%
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.92%	28.67%	30.25%	30.74%	31.06%
管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.14%	7.47%	7.80%	7.61%	10.07%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	782.34%	824.28%	843.02%	862.92%	1109.04%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	6.25%	6.18%	6.24%	6.46%	5.43%
特定資産構成 比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	21.21%	20.68%	19.44%	19.01%	21.39%
純資産構成 比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	94.11%	94.18%	94.13%	93.94%	94.85%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.77%	99.93%	99.79%	99.81%	99.92%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	54.48%	56.03%	54.74%	55.23%	56.25%
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	23.91%	25.02%	22.14%	21.25%	16.60%

*1 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

(4) その他

① 有価証券の状況

(単位：千円)

区分	銘柄 (商品名等省略)	数量	帳簿価額	時価	表示科目
株式	国内株式 a	30,000株	13,500	60,330	有価証券
株式	国内株式 b	500,000株	20,150	72,350	有価証券
外国債券	外国債券 a		32,435	202,448	有価証券
投資信託	外貨MMF a		108,641	188,110	有価証券
投資信託	指定金銭信託 a		100,000	100,000	有価証券
投資信託	指定金銭信託 b		100,000	100,000	有価証券
社債	社債 a		100,000	98,430	有価証券
社債	社債 b		100,000	99,550	有価証券
社債	社債 c		100,000	98,850	有価証券
社債	社債 d		100,000	98,990	有価証券
社債	社債 e		100,000	99,076	有価証券
社債	社債 f		100,000	98,950	有価証券
社債	社債 g		100,000	97,229	有価証券
社債	社債 h		100,000	99,270	有価証券
社債	社債 i		100,000	99,520	有価証券
	計		1,274,727	1,613,475	

② 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
該当なし				

③ 学校債の状況

発行年度	本年度末残高	利率	償還期限	適用
該当なし				

④ 寄付金の状況

(単位：円)

区分	寄付者	寄付金額
一般寄付金	畿央大学後援会、個人(4件)	13,103,000
特別寄付金	畿央大学後援会	2,000,000
特別寄付金	受配者指定 日本私立学校振興・共済事業団	1,600,000
特別寄付金	教育振興基金 畿央大学後援会	9,000,000
現物寄付金	ベルトリールパーティー 畿校会(畿央大学同窓会)	122,100
現物寄付金	PC、機器、図書等 企業(4件), 団体(2件), 個人(28件)	7,378,988
計		33,204,088

⑤ 補助金の状況(主な補助金)

(単位：円)

補助金名称	交付団体	部門	金額
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	大学改革支援・学位授与機構	法人	76,500,000
私立大学等経常費補助金	日本私立学校振興・共済事業団	大 学	269,320,000
授業料等減免費交付金	日本私立学校振興・共済事業団	大 学	172,898,200
私立学校施設整備費補助金	文部科学省	大 学	5,490,000
施設型給付金	広陵町他各自治体	こども園	218,532,760
私立保育所等保育事業補助金	広 陵 町	こども園	19,162,400
保育士雇用安定化事業補助金	広 陵 町	こども園	7,920,000
一時預かり事業補助金	広 陵 町	こども園	4,855,200
公私連携法人教育支援事業補助金	広 陵 町	こども園	6,174,840
計			780,853,400

⑥ 収益事業の状況

収益事業は行っていない。

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

属性	役員、法人等の名称	住所 資本金又は出資金 事業内容又は職業 議決権の所有割合 関係内容	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
理事長	冬木 正彦	-	無償の 土地使用	0	-	-

イ) 出資会社

名称	OpenCEAS 株式会社				
事業内容	通信型eラーニングシステムの運用と支援 等				
出資金	3,000,000円(300株)				
学校法人の出資状況	3,000,000円(300株) 総出資金額に占める割合100%				
出資の状況	平成31年1月4日 3,000,000円(300株)				
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社からの受入額			雑収入	1,240,800
				一般寄付金	1,500,000
	当該会社への支払額			報酬委託手数料	14,967,920
				維持管理費	11,478,500
(単位：円)					
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高	
当該会社への出資金等	3,000,000	0	0	3,000,000	
当該会社からの未収入金	0	0	103,400	103,400	
保証債務	当該会社への債務保証はない。				

⑧ 学校法人間取引

学校法人名	住所	取引の内容	適用
該当なし			